

「国際女子留学生センターの取組について」

1 概要

「国際女子留学生センター」は「公益財団法人 母と学生の会」の京都支部として活動をおこなってきました。その活動は戦前の1942(昭和17)年に、はじまります。東京で財団法人「母と学生の会」として、“母性愛の精神に基づき、学生の健全な育成に努めること”を目的に、その活動を開始しました。その後、日本各地に9支部(東京、京都、千葉、仙台、札幌、群馬、茨城、山口、熊本)が創設。京都支部は1951(昭和26)年、個人の自宅を事務所として設立されましたが、現在では、東京、千葉、京都の3支部のみが、その独自の活動を続けています。

京都支部の事業としては、京都の大学に学ぶ女子留学生のための寮である「国際女子留学生センター」を1967(昭和42)年に、修学院の現在の地に設立いたしました。その運営は会員の方々が納める会費と、地域のお母さんたちのボランティア活動によって成り立っています。

このセンターが設立されたのは、故郷を遠く離れて日本の京都の地で学ぶ女子留学生や女性研究者たちが、充実した研究生生活を送ることを目的としています。そのため、低価で良質な宿舎の運営を心がけながら、彼女たちへの物質的、精神的な支援をおこなっています。

過去にはこうした活動が評価され、国際交流基金より国際交流奨励賞、地域交流振興賞を授与され、また外務大臣より内外学生による国際的文化交流・理解の促進に大きく貢献したことによる表彰状を受けています。

この45年間に、「国際女子留学生センター」で暮らした女子留学生と女性研究者は、52カ国521名。勉学あるいは研究を終えて帰国した彼女たち、あるいは京都以外のところへ行った彼女たちとも情報交換をおこない、できる限り交流を続けるため「のぞみ会」という同窓会も組織しています。

なお「母と学生の会」は2010(平成22)年、財団法人より公益財団法人に移行いたしました。

2 地域との交流

このセンターの大きな特徴は、センターに生活する留学生一人ひとりに、会員のボランティアたちが、いわゆる‘日本のお母さん’となることです。と同時に、そのお母さんの家族とも交流ができる‘オープンファミリー制度’を設けています。言葉や文化の異なる外国の日本で、はじめて生活する不安を少しでも取り除き、安心して勉強できる環境をつくるため、地域の方たちが手をたずさえ運営をおこなっています。

〈オープンファミリー制度の導入〉

- I センターに滞在する留学生(女性研究生)各々に、センターの会員になっている地域の会員を“京都のお母さん(ホストマザー)”とする。

- II 留学生は、日本での生活でわからない問題点を各自の“京都のお母さん”に尋ねたり、故郷が恋しくなった時、また悩み事ができた時には、その“京都のお母さん”に相談したり、家庭を訪ね、時には食事をともにしながら話をすることで、留学生が精神的に安心して生活ができるようにするシステム。
- III 留学生はそのお母さんと下記のごとく、京都での四季折々の伝統行事、伝統文化体験に参加・交流している。
- ①日本の伝統行事
お正月(おもちつき)、おひな祭り(センターに会員から寄付された雛人形をかざる)、お花見、葵祭り、祇園祭り、時代祭り、鞍馬の火祭りなど
 - ②日本の伝統文化体験
着物着付け体験(西陣織会館)、陶芸教室、墨絵教室、茶道、生け花など
 - ③季節の日本食体験
お正月—おせち料理、おひな祭り—ちらし寿司、夏—流しそうめんなど
- IV なお留学生(女性研究生)の入館、退館のときには、センターにお母さん達が手づくりの料理を持ち寄り、歓送迎会を行い、センター生との交流を深めている。
- V またセンター主催の大きな行事として、広く京都在住の留学生に呼びかけ(各大学、機関に案内を送付)、次の3大イベントを毎年開催している。
- ①初夏祭：センターを支える会員と留学生が集い、留学生の国の紹介や体験談を聞きながら交流をする。
 - ②日本伝統音楽〔お琴と尺八〕の観賞と体験学習：地域のお寺(法然院)の協力のもと開催
 - ③リサイクル市：1992年より内外学生センター、京都市国際交流会館を会場に、京都在住の留学生を対象として生活必需品をきわめて安価で提供し、その場での交流をはかっている。

3 活動上の問題点

- ①国の違いによる生活習慣、宗教の相違があり、当初は寮での集団生活での戸惑いやトラブルがある
 - ・センターでは問題が起こるつど、日本では“こんな時にはこうします”と丁寧かつ率直な説明を心がける。
- ②日本人学生と友達ができにくく、学生間の交流が不足しがちである
 - ・オープンファミリーの家族とともに、できるだけ多様な年齢の日本人と交流するように心がけている。
- ③言葉のストレスなど、精神的悩み(過食症・閉じこもり)
 - ・オープンファミリーや職員が話を聞いたり、会員の医師など専門の人を紹介したりして対処している。
- ④会員やボランティアの高齢化、女性の社会進出などにより、後継者が不足している。
- ⑤運営上、安定した経済支援の必要性、会員の会費だけでは運営が困難